

環境への取り組み

経済成長と地球環境が両立する社会をめざして

DNPグループは、事業活動と地球環境の共生を絶えず考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げるとともに、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題に位置付けています。近年特に、地球環境に対する負荷の低減が強く求められるなか、サプライチェーン全体で環境を強く意識した活動を推進しています。2020年3月には、「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、中期目標を掲げて具体的な取り組みを加速させています。また、それぞれの取り組みが社内外に

及ぼす効果・影響や、財務価値・企業価値向上との関連性の整理も進めており、より実効性の高い活動につなげていきます。

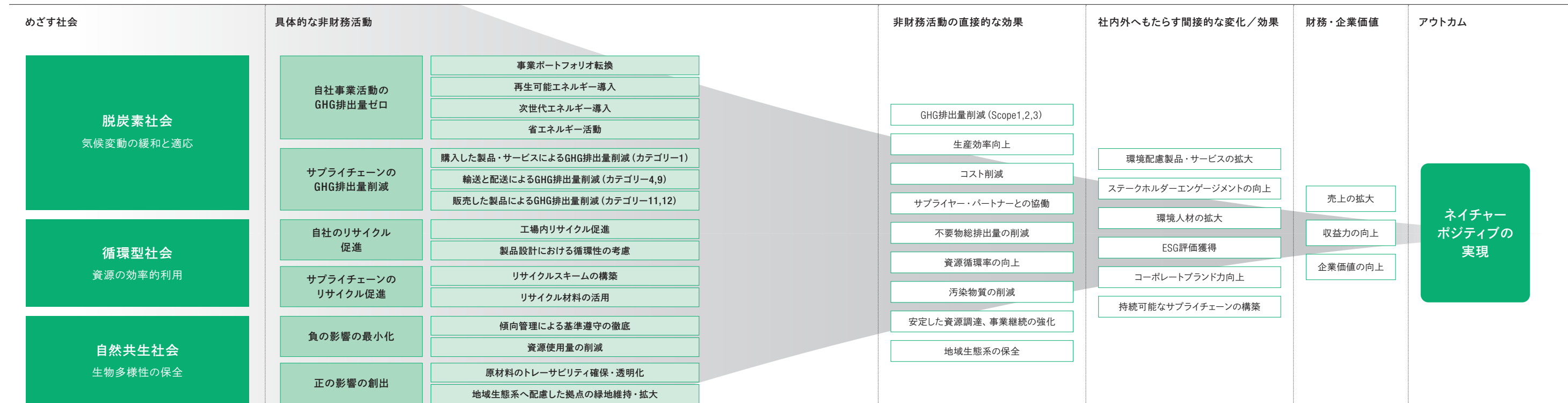
さらに、積極的な環境活動の成果として、2023年度実績は全ての環境指標で年度目標を達成し、特に注力している温室効果ガス（GHG）排出量の削減については、2030年度目標を前倒しで達成する見通しとなりました。2024年4月には各環境目標をより挑戦的な目標に更新し、環境保全・環境負荷の低減を一層推進することで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

☑ 新たな環境目標

テーマ	[更新後] 中期目標 ターゲット年度：2030年度	[旧] 中期目標 ターゲット年度：2025年度（GHGは2030年度）
GHG排出量削減*	GHG排出量を2019年度比 46.2% 削減 (106万トン→57万トン)	GHG排出量を2015年度比40%削減 (120万トン→72万トン)
資源循環率向上	不要物全体で資源循環率 70% を達成	2015年度比5ポイント改善 (51.7%→56.7%)
水使用量削減	水使用量原単位を2019年度比 30% 削減 (6.71m ³ /百万円→4.70m ³ /百万円)	水使用量原単位を2015年度比35%削減 (8.82m ³ /百万円→5.73m ³ /百万円)
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を 30% に拡大	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大

* GHG排出量削減目標は、パリ協定で定められた努力目標である「1.5°C目標（産業革命以降の温度上昇を1.5°C以内に抑える水準の目標）」に準じ、「基準年度比で年率4.2%の削減」とする。また、M&A等による組織・体制の変化などを考慮し、基準年度の数値を見直している。

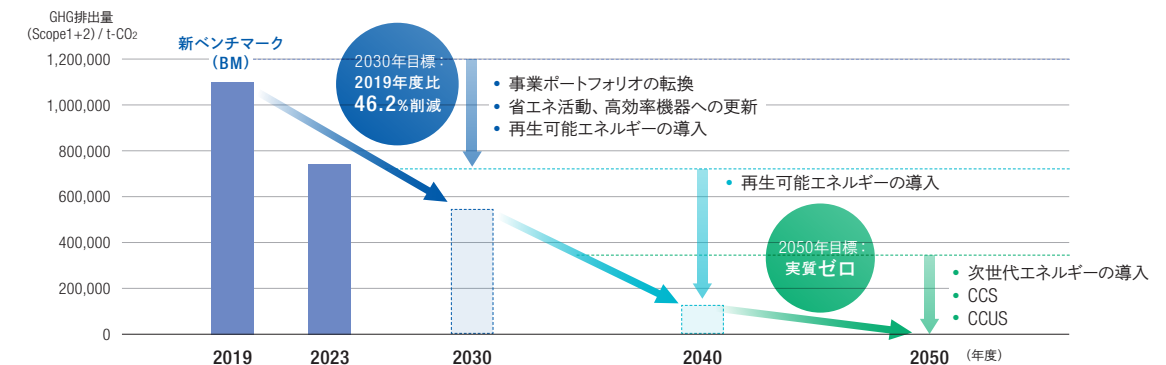
☑ 環境への取り組みによる企業価値向上へのつながり



2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ更新

「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」の実現に向けて、2050年までに事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を実質ゼロにするためのロードマップを描いています。今回、GHG排出量の削減目標を引き上げたことに合わせて、ロードマップについても国際基準である「1.5°C目標」に準じて見直しました。この挑戦的な目標の達成に向けて、今後も再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を促進していきます。

☑ 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



再生可能エネルギー導入の促進について

DNPは、各拠点で再生可能エネルギーによる電力の導入を進めています。2023年にはDNPファインオプトロニクス三原東工場（広島県）等に導入し、2024年にはDNP市谷鷹匠町ビル・DNP市谷左内町ビル（東京都）、DNPテクノバック泉崎工場（福島県）、2025年には本社であるDNP市谷加賀町ビル（東京都）への導入を予定しています。

省エネ設備導入の促進について

DNPは、省エネ効果の高い設備への投資を優先して行っていくため、設備選定時にインターナルカーボンプライシング（ICP）を活用しています。2024年4月、炭素排出量をより重視した設備の選定・導入を促進するため、CO₂1トンあたり3,000円から20,000円に引き上げました。

環境への取り組み

「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて



近年、人間活動による自然環境への影響が国際的な問題として注目されるようになり、複合的な環境課題への対応がより強く求められるようになってきました。そのなかで企業の果たすべき役割の重要性が一層増えています。

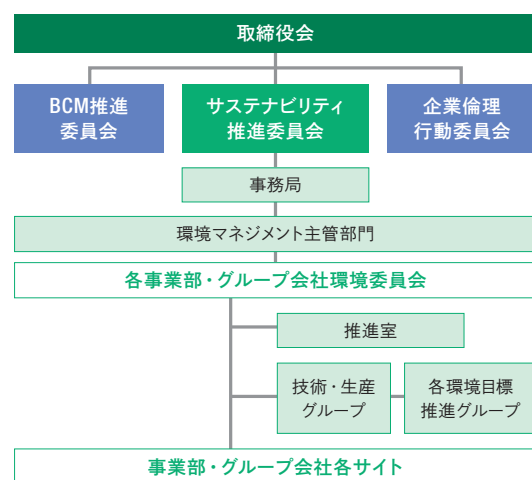
DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて、環境課題の解決に向けた取り組みを推進しています。また、事業活動による自然環境への影響を評価し、環境への取り組みを拡充させるため、国際的な枠組みであるTNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の開示提言に賛同しました。TCFD (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures)が提言するフレームワークを活用した情報開示に加え、TNFDの提言に基づき、情報開示の質と量の充実に努めることで、ステークホルダーとの対話をより深めていきます。

ガバナンス

DNPは、環境課題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付けており、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため、2022年3月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長とする体制に再編し、機能を強化しました。当委員会は、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識の向上を図ってリスク低減をめざす「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映を目的に、年4回の定例開催を基本として必要に応じて適宜開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクおよび機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督

を行ってしています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、事業部門ごとに設けている「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体となって取り組んでいます。



リスク管理

DNPは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素によるマイナスの影響（リスク）を最小限に抑えとともに、プラスの影響（機会）の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。

環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダー

の関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点で踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議での協議を経て事業戦略・計画に反映し、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNP全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

戦略

環境課題に対するリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、気候変動については、国際的な機関が公表している複数のシナリオを用いて評価を実施しました（P68参照）。また、DNPのバリューチェーンにおいて自然資

本への依存とインパクトが大きい自社事業拠点の製造プロセスにおけるインプット・アウトプットについて分析を進めています。

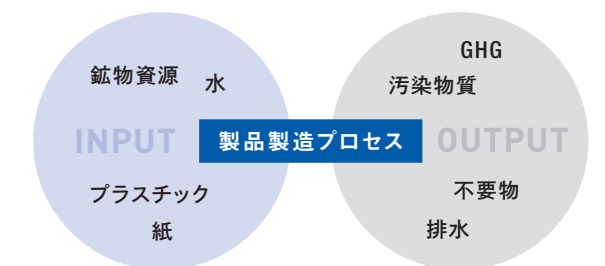
これらの情報を基に設定したシナリオから、環境関連の

リスクと機会を特定し、定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について、評価を実施しました。今後は、公開されている分析ツールやTNFDが提供するガイダンス

を活用することでシナリオ分析を深化し、想定される環境関連のリスクに対する事業活動のレジリエンスを中長期的に高めていきます。

依存とインパクト

DNPは、自社の主力製品の製造プロセスにおいて、特に「紙（森林資源）」「水」「鉱物資源」「プラスチック（石油資源）」の自然資本に依存していると捉えています。例えば、雑誌・書籍やパンフレット等に使用する紙は森林資源に、医薬品や半導体関連部材の製造プロセスでの直接利用や紙の抄紙工程での間接利用により水に依存しています。また、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや包装材には、原材料として鉱物資源やプラスチックを利用しています。さらに製品の製造プロセスの過程で、大気への排出（GHG、VOC、SOx、NOx）や水域への排出（排水、窒素、リン）に加え、プラスチックを含む不要物を排出しており、これらが環境に対する負のインパクト要因になると考えています。



主な自然資本	DNPの主な製品・サービス
紙	雑誌・書籍、パンフレット、包装材
水	医薬品、半導体関連部材
鉱物資源	包装材、リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
プラスチック	ICカード、包装材、建材用化粧シート

※各種環境データ詳細は「DNPグループ環境報告書2024」を参照

環境関連のリスクへの対応

移行リスク

移行リスクとしては、GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や、排出権取引制度、炭素税の導入などの可能性が高く、DNPは操業コストの増加を見込んでいます。これに対し、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めています。また、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロをめざし、2030年までの中期環境目標を定めており、省エネ活動の強化やインターナルカーボンプライシングを活用した設備更新のほか、再生可能エネルギーの積極的な導入を進めています。

プラスチックに対する規制強化や国際条約の検討も進んでおり、循環経済への移行が加速すると考えています。DNPは、特に資源循環率が最も低いプラスチックの資源循環に注力しており、製品構成の単一素材化の推進や廃棄する素材の細分化によるマテリアルリサイクル化、企業連携によるケミカルリサイクル技術の確立等に取り組んでいます。

水資源の枯渇や深刻化する水質汚染等により、関連する法規制も強化される可能性があります。DNPは製造工程の最適化や工程見直し等による水使用量の削減や循環利用の拡大、雨水の利活用等、水資源の有効利用を進めています。また、環境保全全項目（大気、排水、臭気、騒音、振動）で法規制より厳しい自主管理基準を設けており、環境リスク要因となる汚染物質の低減や化学物質の適切な管理を行っています。

さらに、サプライチェーン全体でサステナビリティが重視されるなか、DNPはサプライチェーン上の環境・人権デュー・ディリジェンス（DD）の義務化が進むと考えており、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントを強化しています（P72-73参照）。また、森林破壊ゼロに向けて、生態系への依存と影響の大きい紙の調達においては、持続可能な森林資源の維持を目的とする「印刷・加工用紙調達ガイドライン」に基づき、原材料のトレーサビリティの確保や合法性の確認を進めています。

物理的リスク

物理的リスクとしては、短期的な急性リスクとして、豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。中長期的な慢性リスクとして、平均気温の上昇や水需給の変化、生物多様性の損失による操業コストの増加、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。特に国や地域によってリスクの程度が異なる水リスクについて、海外拠点を含めた製造拠点におけるウォーター・フットプリント・ネットワーク評価ツールやWRI (World Resources Institute) が提供するAquaduct、IPCCが公表する気候変動計画を活用した地域単位での評価を実施し、水リスクの高い製造拠点として東南アジアの4拠点を特定しています。リスクへの対応として、非常

環境への取り組み

用電源設備の設置、倉庫などの床上げ、止水板設置、施設移転などの設備投資による災害対策を行っています。また、
 複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化にも取り組んでいます。

☑ シナリオ分析において参照した公表シナリオ

種類	参照したシナリオの例
1.5℃シナリオ	ネット・ゼロ・エミッション2050シナリオ (NZE) 国際エネルギー機関 (IEA) による気候変動シナリオのひとつ。脱炭素社会とエネルギー安全保障の確保に向け、野心的かつ協調的な政策の強化や低炭素技術の導入と市場創出を想定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現して平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。
4℃シナリオ	SSP5-8.5シナリオ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次評価報告書で示された気候変動シナリオのひとつ。化石燃料に依存した社会発展によってGHG排出量が大きく増加することで、2100年までに平均気温が4℃以上上昇し、生態系や人間活動に大きな影響が及ぶシナリオ。

☑ 環境関連のリスク

種類	DNPに対する財務などへの影響					
	シナリオ	シナリオドライバー	リスク	影響期間	影響度	可能性
物理的リスク	急性リスク 大雨・洪水などの風水害、土砂災害、森林火災の増加	災害時の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等) 	短期	中	大
		サプライチェーンリスク	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	短期	中	大
	慢性リスク 気温の上昇、長期的な熱波	平均気温の上昇に伴う操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 自社従業員の安全衛生対策費の増加 	中期	中	大
		新規病原体のパンデミック	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー費用の増加 設備投資の増加 	中期	中	大
		冷房需要の拡大によるコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等) 	中期	中	大
河川流域などにおける水害の増加	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 (生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築等) 	中期	中	大	
移行リスク	生物多様性の損失の加速	天然資源の枯渇によるサプライチェーンの寸断	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	中-長期	中	大
		淡水供給不足に伴う操業阻害	<ul style="list-style-type: none"> 製造遅延による収益の減少 複数拠点での生産体制構築 	短期	中	大
	干ばつなどによる水資源の損失	サプライチェーンリスク	<ul style="list-style-type: none"> 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止 	短期	中	大
		削減目標の引き上げの義務化	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資の増加 インターナルカーボンプライシング (ICP) を踏まえた計画的な設備投資を実施 	中期	中	大
		再生可能エネルギー導入の義務化	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入に係る設備投資の増加 非化石証書購入費用の増加 ▶1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約6億円/年 	中期	小	大
政策	脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出権の購入費用の増加 ▶1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算：約4~8億円/年 	中期	小	中
		炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を140米ドル/t-CO₂と仮定し、費用を試算：約144億円/年 	長期	中-大	小
		サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	<ul style="list-style-type: none"> 得意先等からの排出削減要請の高まり 取引契約への影響 サプライヤーによる原材料への価格転嫁 	短-中期	中-大	大
	排出量報告義務の強化	排出量の把握精度の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の把握精度の厳格化 開示媒体の増加 	短期	-	大
		化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理の徹底 代替素材への切替え 	短-中期	中	中
ネイチャーポジティブ経済への移行	環境デュー・デリジェンス実施の義務化	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理の厳格化 原材料トレーサビリティ強化 専門知識を有する人材不足 	短期	中	大	
	循環経済への移行	プラスチック規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 原材料のトレーサビリティ規制強化 リサイクル材高騰によるコスト増大 既存製品の設計見直し 市場からの淘汰 	短-中期	中	中
市場	顧客行動の変化	環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減への対応不足による市場の喪失と収益の減少 代替素材への切替え 調達コストの増大 事業ポートフォリオの再編 	中期	大	中
		新規技術開発に対する投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 新規技術開発に対する投資の拡大 開発の遅れによる市場喪失と収益の減少 事業ポートフォリオの再編 	中期	中-大	中
技術	環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減への対応不足による市場の喪失、取引減少による収益の減少 人材流出 採用コストの増加 事業ポートフォリオの再編 株価下落、投資対象からの除外 	短-中期	大	中
		ステークホルダーの懸念の増大	企業イメージの悪化			

設定したシナリオから、事業計画を踏まえ、ステークホルダーや事業に与える影響の大きさ、影響が及ぶ期間、影響が発生する可能性の観点で、リスクと機会について評価を実施した。
 【影響期間】短期：0-5年、中期：5-15年、長期：15年以上以降 【影響度】大：100億円規模、中：10億円以上、小：10億円未満 【可能性】影響が発生する可能性：大 > 中 > 小

事業機会の創出

ネイチャーポジティブの実現に向けた統合的な対応を求める社会的・経済的な志向は、環境配慮製品・サービスへの需要や市場をさらに拡大させ、関連する技術への移行や開発促進がますます求められるとDNPは考えています。このような変化に対して、「P&I」(印刷と情報)の強みを活かし、多くのパートナーとの連携を深めることで価値の創出に取り組んでいます。具体的には、収益性と市場成長性の観点から、中期経営計画においてモビリティ・産業用高機能材関連など5つの注力事業領域を設定しています。これらの注力事業では、クリーンエネルギー関連の部材やリチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の脱炭素社会の構築に貢献する製品に加え、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューション等のサービスの拡大を見込んでいます。また、環境配慮と利便性を両立した環境配慮包材の拡大を進めるほか、製品・サービスのライフサイクルにおけるCO₂排出量を算定してサプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する「DNPライフサイクルCO₂認証システム」を展開しています。環境関連リスクの顕在化への

適応に対しては、低温・定温での長時間物流をサポートする「DNP多機能耐熱ボックス」等の独自のコンバーティング技術を活かした製品・サービス、コミュニケーションの多様化に伴う情報流通を支える「5Gフィルムアンテナ」等の機能性フィルムの用途拡大を進めることにより、経済活動と地球環境が両立した社会の構築に貢献します。これらの事業の強化に向けて、経営資源の集中的な投入や戦略的投資を推進しています。

さらに、生物多様性の保全活動として、DNPは各事業拠点周辺と、いきものがつながら「事業所内の緑地づくり」に力を入れています。動植物の乱獲、天敵や外来種の侵略による食害リスクが少ない事業所内という利点を活かした絶滅危惧種の保全活動をはじめ、地域生態系と調和した緑地の創出を行っています。地域社会を含むさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動にも活用しており、事業所緑地を通じて、ネイチャーポジティブなバリューチェーン構築に向けたエンゲージメント活動を推進しています。

☑ 環境関連の機会

種類	DNPに対する財務などへの影響						
	シナリオ	シナリオドライバー	機会	影響期間	影響度	可能性	
市場	顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・サービスの開発促進と市場拡大 ▶2030年度スーパーエコプロダクツ総売上高比率30% 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量算定による優位性の確保、算定ビジネスの拡大 既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙等の活用による市場拡大 	短-中期	大	大	
		循環経済への移行	トレーサビリティ情報流通	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ関連製品・サービスの市場拡大 原材料トレーサビリティ確立に伴う製品・サービス優位性の確保 サプライチェーンデータ連携基盤による業務効率化 	短-中期	中	中
	資金調達	脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の削減による排出権取引の売却益 	中期	小	大
		金融市場の変化	環境課題のインパクト投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド発行による資金調達 	中-長期	小	小
		顧客行動の変化	環境配慮製品・サービスの需要向上	<ul style="list-style-type: none"> 既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙等の活用による市場拡大 	短-中期	大	大
企業のパフォーマンス	資源効率	自然に対する負のインパクトの回避・軽減	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本使用軽減に資する製品・サービスの需要拡大 (PETボトル用無菌充填システム等) ▶自然資本使用回避に資する製品・サービスの需要拡大 (紙の書籍から電子書籍へのデジタル化推進等) 	短-中期	大	大	
		環境配慮技術への移行	ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・サービスの早期開発による市場の獲得・ライセンス収入の増加 水素、アンモニアなど次世代エネルギーの活用に向けた開発促進 EV車の普及による需要拡大 (ワイヤレス充電器、リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、モビリティ関連部材・塗装代替フィルム等) ▶リチウムイオン電池用バッテリーパウチ全体：2025年までに売上高1,000億円 半導体需要拡大に伴う低炭素製造技術の普及 (ナノインプリントソングラフイ等) 外的影響を回避して食の安全・安定供給に貢献する製品 (フレキシブルLEDシート等)の需要拡大 	短-中期	大	大
	製品とサービス	ライフスタイルの変化	対人コミュニケーションの多様化	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの需要拡大 ▶太陽光発電関連製品の売上拡大 	短-中期	中	大
		平均気温上昇	温度制御技術の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルの変化を支える製品・サービスの需要拡大 (メタバース、遠隔医療・教育等) 	短-中期	中	中
		顧客行動の変化	環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	<ul style="list-style-type: none"> 光や温度を制御する機能性フィルムを用いた製品の売上拡大 新薬開発の加速 	短-中期	中	大
評判資本	ステークホルダーの意識変化	企業イメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> メディアカル・ヘルスケア事業の売上拡大(新薬開発支援、再生医療等) 	短-中期	大	大	
		脱炭素社会への移行	排出権取引制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保 投資家評価の向上 	短-中期	大	中
持続可能なバリューの再生	脱炭素社会への移行	再生可能エネルギーの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減への積極的な企業姿勢の訴求 	中期	小	中	
		ネイチャーポジティブ経済への移行	サプライチェーンにおける環境負荷の定量評価の需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 水素、アンモニアなど次世代エネルギーの活用に向けた開発促進 	短-中期	中	大
	昆明・モントリオール生物多様性枠組の推進	30by30目標達成の実現	<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクル評価システム構築による優位性の確保、算定ビジネスの拡大 企業緑地活動(東京都新宿区「市谷の社」におけるエンゲージメント活動等) 植林事業への投資、森林保全のための間伐費支援 	中期	中	大	

環境への取り組み

指標と目標

DNPは、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、2030年までの中期目標を掲げています。積極的なGHG排出量の削減活動により、2023年度実績で計画を上回る進捗となり、2024年4月、より挑戦的な目標に更新しました。国際基準である「1.5℃目標」に準じて、2030年までに2019年度比46.2%削減することを掲げ、一層削減活動を加速させていきます。具体的には、インターナルカーボンプライシング(20,000円/t-CO₂)を活用した高効率機器の導入や、再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。またサプライチェーン全体におけるGHG排出量の8割以上を占めるScope3については、サプライヤーにおけるGHG排出量の管理状況や削減目標の設定状況の調査等を進めるとともに、代替品の活用や製品単位の削減に向けた連携活動を進めています。

循環型社会の構築に向けては、資源の効率的な利用を進

めており、2030年度に自社事業活動による不要物全体での資源循環率70%の達成をめざしています。特に、資源循環率が最も低いプラスチックを中心に、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルを進めています。また、水使用量についても、新たな目標として2030年水使用量原単位2019年度比30%削減を掲げ、エレクトロニクスなど大量の水を必要とする部門での製造工程における使用量最適化や工程の見直し、ロス削減に努め、効率的利用を推進していきます。

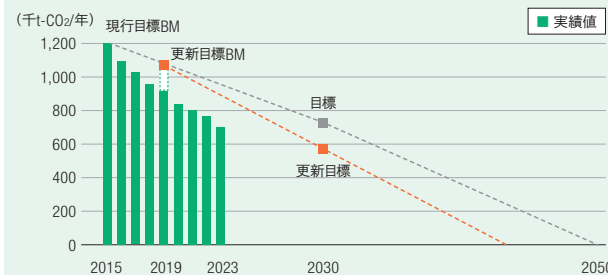
製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献と事業機会の拡大に向けては、DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービスである「スーパーエコプロダクツ」が着実に売上高比率を伸ばしてきました。2030年目標の売上高比率を10%から30%に大きく引き上げ、ネイチャーポジティブの実現に貢献する製品・サービスを拡大していきます。

2030年度に向けた4つの指標と新目標

GHG排出量

GHG排出量 (Scope1+2) を2019年度比46.2%削減

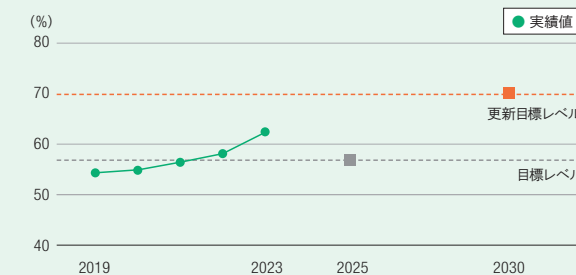
ポートフォリオ転換、省エネのさらなる推進、再エネの導入によりGHG排出量を削減し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。



資源循環率

資源循環率70%の達成

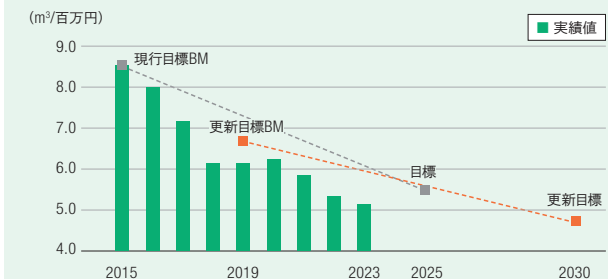
プラスチックのリサイクルスキーム確立に注力し、資源循環率を向上させて資源の有効利用をめざします。



水使用量原単位

水使用量原単位を2019年度比30%削減

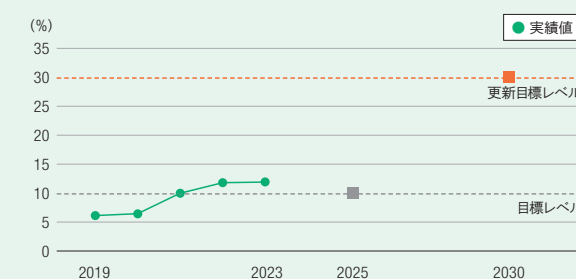
水使用量の多い事業部門を中心に、効率的利用を推進します。地域性リスクも考慮し、活動を推進していきます。



スーパーエコプロダクツ総売上高比率

スーパーエコプロダクツの総売上高比率30%の達成

ライフサイクル全体で環境負荷の低いDNP製品を市場に提供することで、持続可能な社会形成に貢献していきます。



*GHG排出量と水使用量原単位は、M&Aおよび法改正によりBMを見直し

環境配慮製品・サービス

DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から、「環境配慮製品・サービスの開発指針」として10項目を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。ライフサイクル全体における環境負荷低減の取り組みを点数評価し、特に環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定し、総売上高比率を指標として設定しています。さらに、LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用した環境負荷の定量化も進めており、製品・サービスを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境配慮製品・サービスの開発指針

環境汚染物質の削減	省資源・省エネルギー	持続可能な資源採取	長期使用が可能	再利用可能
オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制	金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム	天然資源の持続可能な活用	修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性を考慮	部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再利用システムを確立
リサイクル可能	再生素材の利用	処理・処分の容易性	環境負荷の見える化、生物多様性の配慮	環境教育・啓発の支援、促進
製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮	回収・再生された素材や部品を多く利用	焼却施設や埋立処分場にてできるだけ負荷をかけないように配慮	低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮	持続可能な社会づくりへの貢献

都市における新しい森づくり「市谷の杜」

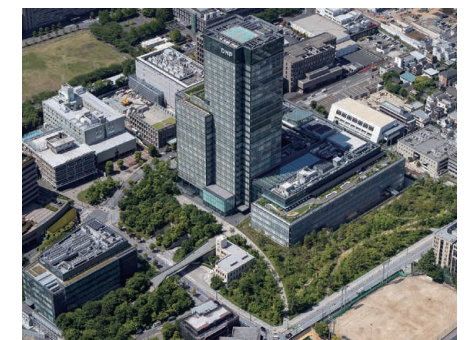
DNPは、新しい価値の創出拠点として、本社がある東京都新宿区の市谷地区で都市再開発を進めており、その一環で「都市における新しい森づくり」として「市谷の杜」を育てています。かつてこの地に広がっていた武蔵野の雑木林をイメージし、落葉広葉樹を中心に常緑樹を織り交ぜた多様性あふれる自然の森として、現在は総敷地面積の約3割に当たる15,000m²を緑化しています。今後も引き続き、地域の人々とのコミュニケーションも深めながら、「市谷の杜」全体を成長させるとともに、より良い街づくりを進めていきます。

環境省による「自然共生サイト」の認定を取得

2023年10月に、環境省が定める「自然共生サイト」として「市谷の杜」が認定されました。これは環境省が30by30*1目標の実現に向けて推進している取り組みです。生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定し、認定区域は「OECM**2」として国際データベースに登録されています。

第43回「緑の都市賞」の「国土交通大臣賞」を受賞

2023年10月に「市谷の杜」が公益財団法人都市緑化機構が主催する第43回「緑の都市賞」の「国土交通大臣賞」を受賞しました。地域在来種からなる緑地づくり、人工地盤上の肥沃な土壌による緑化、社員による積極的な維持管理体制が評価されました。



*1 30by30: 国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で世界目標として採択された、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な状態に保全するという目標
*2 OECM(Other Effective area-based Conservation Measures): 民間等の取り組みにより保全が図られている地域や保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域